

現代用語 の 基礎知識

自由国民社版

時代の鼓動を反射する新語・外来語の宇宙

1993

別冊付録—地域・各国事情／紛争／民族問題

冷戦終結後の

世界ニュース・ダイジェスト

巻頭カラー特集—みんなで覗こうサイエンス
アインシュタインを超えるか？

常温核融合

巻頭特集—世紀末の国内事情

憲法論議のそこが知りたい
バブル経済のメカニズム

巻末付録—最新増補改訂1993年版

マスコミに出る
外来語略語年鑑

1993年版

現代用語の基礎知識

SPECIAL EDITION

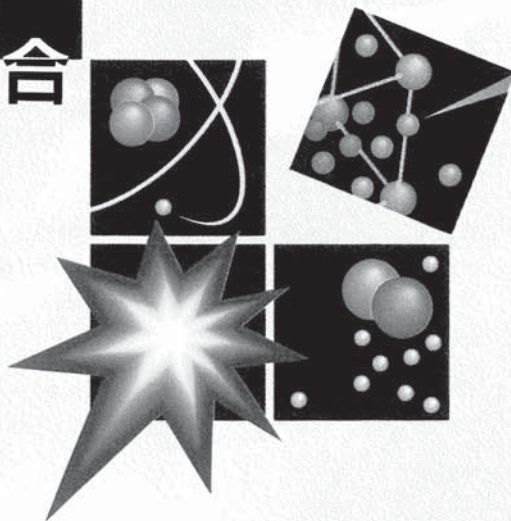
みんなでのぞこうサイエンス

常温核融合

執筆——

中野不二男

ノンフィクション作家



原子と核の基礎知識

- 原子核とは……2
- 原子の構造
- 重い元素と軽い元素
- 周期表
- 核エネルギーとは……3
- 陽子の電荷とクーロン力
- 質量とエネルギーの等価性
- 質量欠損と結合エネルギーの質量

フライシュマン博士とボンズ博士が、“不可解な未知の核反応”を意識したのは、ユタ大学での発表より、十数年もまえのことだ。電気化学の分野で世界的な業績をもつフライシュマンは、金属に吸収された重水素が圧縮されることを、ずっと以前から考えていたし、ボンズは、エネルギーの高い水素のもつ化学反応について、やはりはやい時期から実験をしていた。二人の関係は、日本風にいえば最初は師弟の間柄だった。ミシガン大学で研究していたボンズは、イギリスのサザンプトン大学で博士号を取得したのだが、そのときについた教授がフライシュマンである。帰国してユタ大学に勤務していたボンズと、イギリスで研究をつづけていたフライシュマンは、それぞれの研究で不可解な現象を確認していたことから1983年に入ってまもなく、いっしょに実験に着手したのだ。まったくの個人的な、自分たちの興味ではじめたもので、ポケット・マネーを注ぎこみながらの実験だった。そして、その年の暮に、高エネルギーの過剰熱の発生を確認した。何回か実験をくりかえしても、やはり確認されたという。この、“不可解な未知の核反応”が、いま世界中で熱い注目をあびている。もしかしたら、人類がさがしつづけていた“夢のエネルギー”となるかもしれないからだ。

核反応の基礎知識

- 核分裂反応……4
- 同位元素
- 放射性原子
- 放射線
- 原子爆弾
- 濃縮ウラン、プルトニウム
- 核分裂炉・いわゆる原子炉
 の中で起きていること
- 核融合反応……6
- 核融合反応の種類
- 自然界の核融合「太陽」
- 水爆
- 核融合炉の種類
- プラズマとは
- 核融合炉の実用化を阻む壁

常温核融合の最新知識

- 常温核融合……8
- 論争のはじまり
- 世界初の常温核融合研究所
- 実験のための最新知識……9
- 水の電気分解
- 金属の水素吸蔵
- 実験用のセル……10
- 熱エネルギーは陰極で発生する
- クローズド・セル
- オープン・セル
- 熱の発生を示すデータ……11
- 北大・水野博士のデータ
- 阪大・高橋博士のデータ
- フライシュマン・ボンズ博士のデータ
- メカニズム……12
- フライシュマン・ボンズ説
- 阪大・高橋亮人説
- エネルギー量
- 半減期
- 実用化となったなら……15
- 将来型の発電システム
- 地域型のパワー・ユニット
- 科学とはなにか……16

バブル経済のメカニズム

岸本重陳

横浜国立大学教授

「きしもとしげのぶ」

国境のトンネルを抜けたら雪国だったみたい、バブルがはじけたら不況だったというのが、いま日本経済が体験していることである。「バブルがはじけた」、「バブルの崩壊」という言葉は、一九九一年、九二年の日本経済を特徴づけるキーワードになっている。それはどんなことなのかを、考えてみよう。バブルの形成と破綻には金融メカニズムがからんでいるから、詳しく知るには特殊な専門語が必要になるが、ここでは基本的な用語だけを取り上げ、深く解説したいと思う。

◆バブルの歴史的背景Ⅱ「無許可会社」

バブル(bubble)とは直接には「泡」のことだが、経済用語として使われる時には、歴史的背景がある。一八世紀の初めごろ、イギリスでは一獲千金をねらう投機目的で、次々に会社が設立された。中には、「塩水を甘くする」ことを事業目的に掲げる会社や、「ある種のきわめて有望な事業。詳細はあとで発表」と言うだけで出資を募る会社まであった。そんな会社におカネを出す人間が大勢いて、株価はウナギ昇りに上昇した。すると、株で儲けようとする人がさらに出てきて、株価はまた上がるという状況があった。

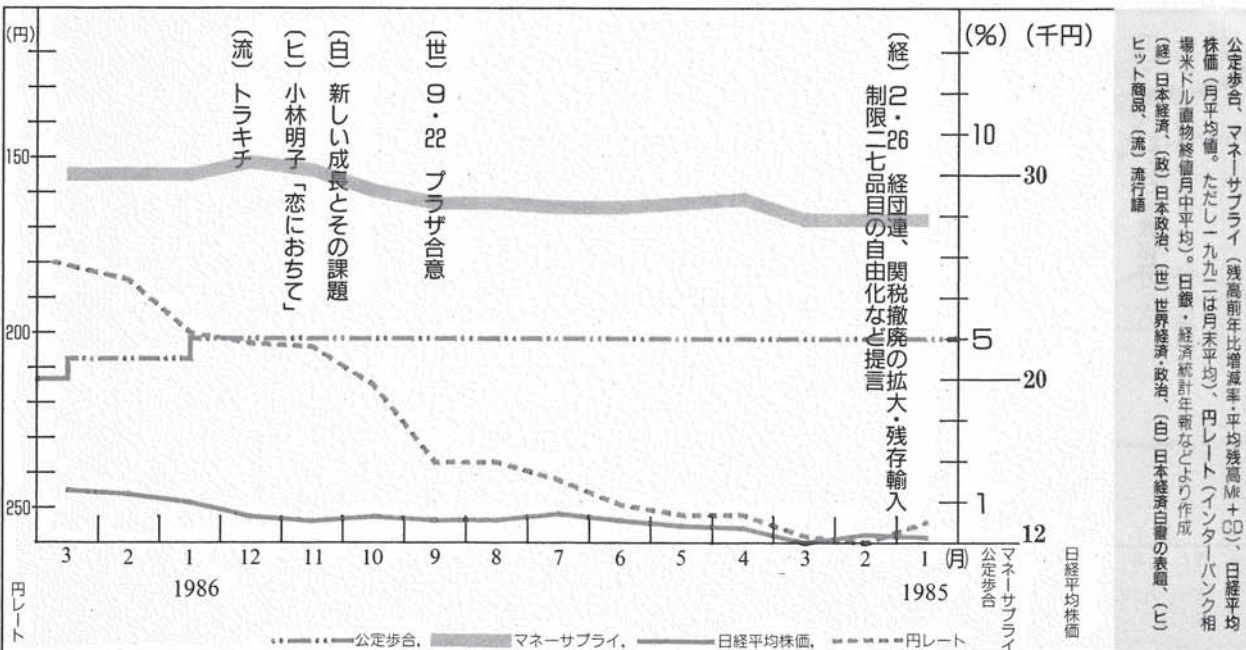
当時は、一般から資金を集めて会社(company)をつくるには、国王もしくは議会の許可を受けることが必要だった。そういう許可を受けた会社は、incorporated companyと称した。投機目的で続々と設立された会社は、unincorporatedだった。そういう無許可会社のことを、当時、「泡沫」会社(Bubbles)と呼んでいた。

中でも有名なものは「南海会社」。一七二一年の設立。南海(南アメリカのスペイン領のこと)における貿易を独占する会社である。貿易には、「黒人奴隷」をアフリカから南海に供給することも含まれていた。この会社の株の相場(時価)は、一八二〇年の三月に額面の三倍だった。それが七月には一倍に上がり、その時価総額は当時のイギリスの不動産総額の二倍にあると言われたほど。しかし、それが頂点で、九月末には、株価は額面とほぼトントンというところまで急落した。その過程で多くのバブルズ会社が倒産した。これが、恐慌史上に名高い「南海泡沫」事件(South Sea Bubbles)である。

◆バブルの意味は今日では

こうした歴史を背景に、今日バブルという言葉は、第一に、「各種の資産の価格が、投機目的で異常に上がり続けること」を意味する。各種の資産とは、株、債券、土地、建物、絵画、宝石など、さまざまである。何が資産として扱われるかは、時代により違い、人々の経済観によって違う。今日の日本では、ゴルフ場会員権も立派に資産と見なされているし、一六三〇年代のオランダでは「チューリップ狂」(the tulipomania)と呼ばれる投機が発生し、チューリップの球根一個が「新しい馬車一台、葦毛の馬二頭、そして馬具一式」と交換できるほどの値段になった(ガールブレイス著、鈴木哲太郎訳「バブルの物語」)。ある資産の価格が高くなると、同じ種類の資産を持っている人は、自分の資産額が増大したと感ずる。たとえば、ある会社の株が株式市場で大きく値上がりすれば、その株を持つている人たちは自分の資産が増えたと感じる。高くなつた市場価格で計算すれば、資産が増えるからだ。そのような増加分を評価益と言う。

主な経済指標の推移



しかし、計算上で増えたからといっても実際に資産が増えたとはいえない。たとえば株が、買った時の価格よりもずいぶん上がったとする。よし、売って儲けようとする人が多数いて、いつせいに売り行動に出ると、その株価は大きく下がる可能性が高い。評価益は実現するとは限らないのである。だから第二に、バブルとは、資産の異常な評価益のことである。

資産の価格が異常な高さになるといつても、それは実際に市場で売買されているものについて、そのような高値がついているのにはかならない。その価格が、市場に出てきていない部分について当てはまるといふ保証はないのである。だから資産価格が異常に高くなり、資産額が評価益で異常に膨張することは、バブルであると見てよい。

◆バブルの自己成就的メカニズム

では、「異常な」とはどのようなことか。「勤労所得の増え方とくらべて、あまりにも高く上昇する」ことだ。では、その「あまりにも」とはどの程度のことを言うのか。勤労所得だけで生きている人には買えなくなるほど上がるのだ、と言える。なぜであるか。

資産の価格は、おカネのある人、資産を持っている人(個人)だけでなく法人も含めて(が)買いまくることで、どんどん上がる。彼らは、うんと儲かりそうな資産を買うのに、手持ちの資産を売って資金をつくるということもするが、銀行などから資金を借りて買うのがふつうである。そのほうが資産の売りは少なくとも買いが多くなり、ますます資産価格は上がりやすくなる。資産価格が上がると予想されるなら、その借金の返済のメドは、どのようにでも立つ。貸すほうも喜んで貸す。

だから、資産の価格が高いことが、その価格をいっそう高くする根拠として機能する。投機がさらに投機を呼ぶ。そうした自己成就的メカニズムが機能しているのである。バブルの特徴は、この自己成就的メカニズムが作用して資産価格が上昇を続ける点にある。だが、その上昇気流を維持するためには、あまりおカネのない人(勤労所得しかない人は、大体そうだ)を、次々とそ

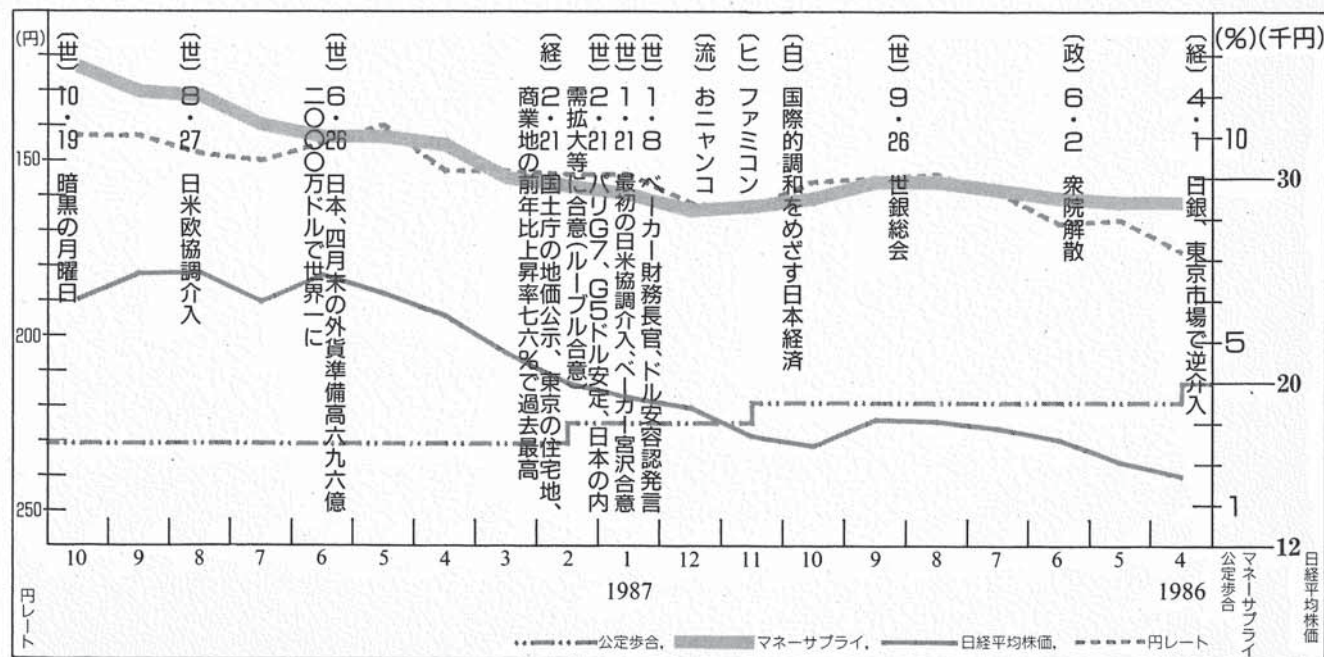
の渦の中に巻き込んでいかなければならない。上昇気流の渦を大きくするには、その外側にいる人を順次巻き込まなければならぬ。巻き込む相手がなくなれば、渦の勢いは突如として止まる。勤労所得にくらべて資産価格が高くなりすぎると、渦を外側に広げられない。バブルに空気が入らなくて、しばみ始める。だから自己成就的機能がいつまでも機能し続けることは、不可能。必ずストップする。ストップはすなわち逆転、すなわち崩落である。だから価格は急落する。それが、バブルの崩壊である。泡なら、いつかはハジケル。はじけてこそ泡である。だから、必ず逆転崩落する「異常な資産価格上昇」は、バブルなのである。

◆バブルの「てこ」

渦の勢いを作るのは、おカネを借りる、貸すという操作である。おカネのある人たちもおカネを借りて買いまくる。だからおカネが借りやすければ、金利が低ければ、バブルは膨らみやすい。膨らんだところで金利が上がると、壊れてしまう。

ガルブレイス教授は、「チューリップ狂」について次のように言う。価格が上昇するごとに、より多くの人が投機へ参入する気になった。このことがまた、すでに投機へ参加している人の希望を正当化し、彼らがさらに買い進んで価格が上昇する道を拓き、いっそうの富が際限なく続くことを保証した。買うために借金がおこなわれた。小さな球根が巨額の貸付の「てこ」(Leverage)となったのである。

ガルブレイス教授が言うとおり、このメカニズムによって、「てこ」が決定的に重要なのである。すでに持っている資産を担保に借金すること、それが「てこ」である。なぜ借金が「てこ」か。「てこ」がわずかの力で重いものを動かせるように、借金は自分が今持っている資産以上のものを入手させてくれるからである。今の資産を売れば、なにも借金をしなくても買えるかもしれない。しかし借金をすれば、もっと買えるではないか。そして、そんな借金は、値上がりしたもので簡単に返済できるではないか。それなら借金しないのはバカではないか。そんなふうに考える人が「てこ」に群がる。だから、やがてはバブルがはじけて、「て



たれているところを見ると、当てにはできなくなろう。大学を選ぶ方でも、各大学の個性に注目した新しい「大学選び」を考える必要が出てきたようだ。執筆は、フリーライターの煤孫勇夫。 [編集部]



寺谷弘壬

1937年神戸市生まれ。神戸外語大学ロシア語学科卒業。フルブライト留学生としてプリンストン大学大学院に学ぶ。法政大学講師、青山学院大学助教授を経て、現在、青山学院大学教授、国際比較研究所長。著書は「数字が語るゴルバチョフの失敗」(新潮社)「ソ連・ゴルバチョフの野望」(アイベック)「国際感覚をみかく本」(三笠書房)「マンガとユーモアにみるソ連」(太陽企画出版)ほか多数。

旧ソ連問題

用語の解説

寺谷弘壬「こらたにひろみ」

青山学院大学教授



●91年12月にソ連邦は崩壊した。91年9月に独立したバルト三国と紛争中のグルジアをのぞき、元構成共和国11で、CIS(独立国家共同体)というゆるい枠組を構築した。友好団体であるから、大統領も政府もないが、目下のところ、大部分をロシア政府とロシア大統領エリツィンが代行する形になっている。

●ロシア連邦をはじめ、どの元構成共和国も経済問題にぶちあたっている。財政赤字と対外債務、高インフレ率と高失業率、市場経済導入とヤミ経済のばっこのために物価高と生活苦が目撃される。

●元構成共和国間の貿易は低下し、工業生産も著しく低下している。そして、経済活性化のための西側先進国の協力は、あまりのぞめない。

●ところが、旧ソ連にちらばっていた100以上の民族や少数民族が、利害と怨念のため抗争や対立、はては熱戦を展開しはじめている。その典型はナゴルノ・カラバフ紛争。その他の各共和国間の国境紛争も激化している。ロシア連邦内でも非ロシア民族が独立をとえ、ロシア連邦条約調印を拒否している。いつまで、CISが続くのだろうか。

ソ連邦消滅

旧ソ連のスラブ系三首脳、ロシア大統領エリツィン、ウクライナ大統領クラフチュク、ベラルーシ最高会議議長シシュケビッチが、一九九一年一月八日、ベラルーシのメンスクに集まり「独立国家共同体」協定に調印し、同月二日、ロシア共和国の最高会議が、同協定を批准して、ソ連からの離脱を宣言した。これによって、一九九二年一月三〇日に創設されたソビエト社会主義共和国連邦が崩壊し、六九年で歴史の幕を閉じた。

二二年にロシア、ウクライナ、白ロシア(後のベラルーシ)、ザカフカース(後にアルメニア、アゼルバイジャン、グルジアの三共和国に分裂)の四共和国が「同権と平等」で結ばれた。そのとき、ロシア連邦(RSSR)にするか、ソ連邦(USSR)という新しい超国家的な名称にするか、スターリンとレーニンの間に食い違いがあったが、結局ソ連邦と命名した。二五年に自治共和国であったトルクメン(後のトルクメニスタン)とウズベク(後のウズベキスタン)が加わって六共和国になり、二九年にウズベクの南部タジク(後のタジキ



CIS(独立国家共同体 Commonweath of Independent States)創設

旧ソ連のロシア、ウクライナ、ベラルーシの三首脳が、一九九一年一月八日、ベラルーシのメンスク(後メンスク)に集まり「独立国家共同体に関する協定」を作成し、続いて旧ソ連を構成していた一共和国の首脳が二一日、アルマアタで会議を開き、ソ連邦の消滅を決議し、新たにバルト三国とグルジアを除く一共和国で、ゆるい枠組みをつくりあげた。三日間クデーターの前後では、まだ「主権国

スタン)が七番目の共和国になった。以後、三六年に中央アジアのカザフ(後のカザフスタン)とキルギス(後のキルギスタン)が共和国として加わった。同時にザカフカースがアルメニア、アゼルバイジャン、グルジアの三共和国に分かれて加盟しなすことになった。これで一共和国である。四〇年、フィンランドとの国境に位置したカレル自治共和国を「カレロ・フィン共和国」に格上げして、共和国にした。同年、ルーマニアから割譲された地域とウクライナの一部分が合体されて、モルダビア共和国(後のモルドバ)になった。一三番目である。そして、同じく四〇年、バルト三国のエストニア、ラトビア、リトアニアがソ連邦に加えられ、一六共和国になった。その後一六年間は、この一六共和国でソ連邦は構成されていたが、五六年にカレロ・フィン共和国がもとの自治共和国に格下げされ、一五構成共和国となっていた。九一年九月にバルト三国が独立したあとも、ソ連邦と呼ばれていたが、中心のロシアが離脱するに及んで、ソ連邦は消滅した。

家連合(ロシア語名CCFエスエスエー)という案があって、長い間使ってきた「ソビエト社会主義共和国連邦」(CCCPエスエスエスエール)からバルト三国が抜けるぐらいにしか考えられていなかったが、アルマアタの議定書では、友好団体のCHF(エスエスエー)になった。元ソ連大統領ゴルバチョフなどは連邦国家組織をつくるべきと提案している。CIS統一軍はつくられたが、暫定的である。

Introduction



●ここ1、2年の間に環境問題への関心が一気に高まり、とくに1992年はブラジルのリオデジャネイロで「環境と開発に関する国連会議」(地球サミット)が開かれるという記念すべき年となった。環境問題については、しばしば語られる標語に“Think Globaly, Act Locally(考えは地球大の規模で、行動は身のまわりから)”というのがあるが、それを実行するかのよう自治体は地域でさまざまな取り組みに着手し始めている。こうした動きは新しい“環境用語”を続々と生み出し、紙数に制限のある本欄ではごく一部しか解説できないほどである。

●ごみ問題についても、そうである。ごみ問題がますます深刻になるにつれて、ごみ減量やリサイクルに対する自治体の努力は従来にも増して求められているが、このような事情も“ごみ・リサイクル用語”の増加につながっている。

●ところで、わずか2、3年前にさっそうと登場し、光り輝いてさえいた“リゾート用語”は、あわれ、バブル経済の崩壊で各地のプロジェクトが窮地に立つや姿を消し始めている。環境用語、ごみ・リサイクル用語は“短命”であってはならないものである。

寄本勝美

「よりもと・かつみ」

早稲田大学教授

地方自治体用語の解説



寄本勝美

1940年和歌山県生まれ。早稲田大学第一政経学部卒業。現在、早稲田大学政経学部教授。著書は『ごみとリサイクル』(岩波新書)『自治の現場と参加』(学陽書房)『現場の思想と地方自治』(学陽書房)他。

93年の最新語

◆連合(制度)

交通、住宅、廃棄物対策、観光開発などで広域行政を進めるため、都道府県や市町村が憲章によって設立する特別地方公共団体となるが、現在、この連合制度が第三次地方制度調査会で検討されている。論点としては広域行政の需要、現行制度との関係、持たせるべき権限の内容、構成自治体との紛争処理の方法、財源確保の仕組み、および連合という名称の是非などが争がっている。

◆市町村合併ブーム

最近、市町村合併の動きが活発で、明治の市制・町村制施行、戦後の町村合併促進法に続く「第三次合併ブーム」と指摘する向きもある。合併の要因は地域の中核都市づくり、弱市町村の大同団結、県庁所在地都市の政令指定都市昇格とさまざまなが、現在浮上している合併構想は二二都道府県で四二件、延べ二五〇市町村にも上っている。

◆都道府県別豊かさ総合指標

経済企画庁が生活の便利さや安心度などの統計を点数化したもので、その都道府県別の結果が一九九一(平成三)年度

◆文化遺産復元・修復

天守閣や本陣などの歴史的建築物を復元・修復し、新しい観光資源にしようとする動きが広がっている。沖縄の首里城・進貢船、栃木の足利学校、佐賀の吉野ヶ里などはその最たる例である。

◆エアフロント(空際)

整備・美化事業は各地で盛んだが、兵庫伊丹市ではエアフロントづくりが始まっている。関西新空港が完成すれば現在の大阪国際空港は国内線主体の空港となり、地方空港と結ぶ新たな路線も新設される予定。市では空港西側の周辺を中心にしてエアフロント(空際)の整備を行い、「空港を生かした街づくり」の核にしようとしている。

◆環境自治体

自治体の自治研中央推進委員会が一九九一(平成三)年一月にまとめた「環境自治体をめざして」と題する報告書で造語された言葉で、自治体の政策や活動についてエコロジカルな診断と改革を行うこと。環境委員会の新設などが提案されている。企業を対象にした環境診断はこれまでも市民グループなどは行って

◆エアフロント(空際)

買上げや復元・修理にかかる事業費について、七五%分に地方債の発行を認め、その元利償還分の五五%までを地方交付税で助成する。これによって、国の補助がなくなると文化財保全に取り組みうとする自治体の関心が高まること

◆エアフロント(空際)

が期待される。

◆環境自治体

具体的には地方指定文化財の

ちかまつ担当課 兵庫県尼崎市。1989(平成1)年4月発足。地域にゆかりのある江戸時代の歌舞伎・浄瑠璃作者の近松門左衛門をシンボルにした文化事業を推進する。門左衛門の墓を中心とした地域を「近松の里」とし



桃井 真
1923年長野県生まれ。コロンビア大学大学院ジャーナリズム科修了、ハーバード大学大学院行政科修了。防衛研究所研究部長を経て、現在、国際軍事評論家として活躍中。著書は『戦略なき国家は挫折する』（光文社）『危機管理のシナリオと戦略』（PHP研究所）『SDIと日本の戦略』（読売新聞社）『海底戦車の謎』（二見書房）『日本が日米同盟の崩壊を恐れない理由』（光文社）など多数。

井上 忠雄
1935年高知県生まれ。防衛大学、大阪大学大学院、陸上自衛隊幹部学校、統合幕僚学校卒業。工学博士。元陸将補。シカゴ大学客員教授、防衛研究所教授、防衛医科大学校学生部長、陸上自衛隊化学学校長などを歴任。現在、富士電機株技術顧問。著書は『軍事技術の知識』（共著・原書房）。

防衛問題用語の解説

桃井 真 「もい・まこと」……………防衛問題評論家
井上忠雄 「いのうえ・ただを」……………富士電機株式会社技術顧問

●第二次大戦以降、40年以上にわたり世界の軍事情勢の基調をなしてきた東西対立は、ソ連の解体により、名実共に終結し、世界はこれまでとは異なった平和の秩序を模索しつつ、新しい時代を迎えようとしている。しかし、今日の世界には、これまでの東西対立下で抑え込まれてきた種々の紛争、対立要因が表面化し顕在化する危険性もみられ、さまざまな不安定要因が存在している。こうした中で軍事力の存在は依然として国際社会の平和と安定の重要な要素であり、これを抜きにして防衛問題を考えることはできない。

●ソ連保守派のクーデター失敗によってできた独立国家共同体（CIS）では、経済的困難や民族問題が深刻化しており、共同体を構成する各国の対立も存在し、加盟国独自の動きも目立っており、軍の行方も不明瞭な点が多い。特に旧ソ連軍の核を含む膨大な軍事力が安定的に管理され得るか否かが注目されている。極東における旧ソ連軍の存在もこの地域の安全に対する不安定要因になっており、また朝鮮半島における依然とした南北の軍事的緊張、中国の軍事的増強と近代化等、アジア太平洋地域における戦略情勢には、なお予断を許さぬ厳しいものが残っている。

防衛の制度と組織

安全保障の基本的概念、最高指導機関と構成員、防衛に関する法制度、防衛庁、統合幕僚会議以下三自衛隊の組織を解説する。東西冷戦の終結に伴う周辺戦略情勢の変化や国内経済の悪化による米・ロの国防費の削減、あるいは最近の装備の高度技術化に伴って、日本の防衛構想は要員の確保難を背景に、防衛計画の大綱別表の見直し作業が開始される等自衛力のあり方をめぐって再検討が進められている。

◆総合安全保障

安全保障は、脅威や侵略を抑制、排除して国の平和・安全・独立を守ることであり、外交、経済、軍事等を総合した概念である。ただ軍事面に偏り、武力侵略に対する防衛の意味で用いられることが多いので、とくに非軍事的な脅威に対しても安全を確保することおよび外交努力、経済協力、備蓄、民生安定など防衛力以外

の施策も重視すること、すなわち安全保障を、より総合的に把握することの重要性を強調して「総合安全保障」の語が用いられるようになった。一九八〇（昭和五五）年、大平総理の政策研究会が提出した報告書『総合安全保障戦略』では「狭義の安全保障政策」と「経済的安全保障政策」とを分け、脅威をなくする努力としての国際協力と、脅威に

対処する努力としての自助努力の重要性を強調するとともに「エネルギー安全保障」、「食糧安全保障」、「大規模地震対策—危機管理体制—」について提言を行っている。

また、国の安全を確保するためには総合的な施策の推進が必要であるとの考えから八〇年、内閣に総合安全保障関係閣僚会議が設置された。構成員は、外務大臣、大蔵大臣、農林水産大臣、通商産業大臣、運輸大臣、内閣官房長官、防衛庁長官、経済企画庁長官、科学技術庁長官で、内閣官房長官がこの会議を主宰する。

◆安全保障会議／内閣安全保障室

領空、領海侵犯やハイジャックなどが国の安全に重大な影響を及ぼすおそれのある国防以外の重大緊急事態が発生する可能性が高まっているこ

とから、一九八六（昭和六一）年七月、従来の国防会議の任務をそのまま継承するとともに重大緊急事態への対処措置等をも審議する安全保障会議が内閣に設置され、国防会議は廃止された。内閣総理大臣は、①国防の基本方針、②防衛計画の大綱、③④の計画に関連する産業等の調整計画の他国防に関する重要事項、⑥重大緊急事態が発生した場合その対処措置について安全保障会議に諮る。安全保障会議は、必要に応じ、内閣総理大臣に対し、意見を述べることが

ができる。構成は、内閣総理大臣を議長とし、外務大臣、大蔵大臣、内閣官房長官、国家公安委員会委員長、防衛庁長官、経済企画庁長官を議員とする。安全保障会議に関する事務は国防会議事務局を吸収して内閣官房に設置された内閣安全保障室が処理する。内閣安全保障室は、緊急事態における内閣の総合調整機能や、危機管理体制の強化を目的としている。

◆シビリアン・コントロール（文民統制）

軍事に対する政治の支配・統制。とくに民主主義政治を前提にしている概念とされる。わ

に応じた対策をアピール。それまで3分類だった分別収集を5分類にして徹底を図った。また、大型小売店の協力を得て、簡易包装、簡易熨斗(のし)も進めている。

Introduction

●経済学における二大原理は生産の効率性と分配の平衡性に関するものである。この二大原理をふまえて経済システムを観察するには、ソ連式社会主義体制は生産の効率性において失敗して自由主義的経済体制に移行せざるを得なくなり、現在の世界経済のコペルニクスの転換を出現させたのである。

●では資本主義体制はこの二大原理に対してどのような回答を与えることができるのであろうか。この設問に対し、平衡性の問題についてはこれをパレート最適の概念の中に封印し、可能な限り自由競争の条件を確保することによって生産の効率性の実現を図ることを望ましいとする考え方が一部の経済学者によって主張されている。しかしその場合でも自由主義的経済体制のみでは環境破壊や公共財の最適供給などの「外部性」の問題を処理することはできず、市場経済への公的権力の介入は不可避であることが明らかにされている。

●最適な経済システムをデザインすること、これは経済システム論の主要課題であるが、世界の各国から注目を集めている戦後の日本式経済発展の方式をシステム論の立場から考察して診断書を書くこと、これが求められている研究課題である。

荒 憲治郎 「あら・けんじろ」……駿河台大学教授・一橋大学名誉教授

経済理論用語の解説



荒 憲治郎
1925年北海道生まれ。東京商科大学卒業。一橋大学教授を経て、現在、駿河台大学経済学部教授。著書は『経済成長論』『マクロ経済学講義』『資本理論の研究』など。

「部門間収支・バランス」から明白なように、公共部門の赤字を民間部門の黒字でカバーできなければ経常収支は赤字となる。そして経常収支の赤字はそのまま対外負債の増加分として記録されるのである。

レーガンが大統領に就任した年の翌年まで、アメリカの経常収支は黒字であり、累積された対外純資産は一九八三年には世界最大であった。しかるに一方では減税政策の推進と、また他方では政府支出のカットのない積極的財政政策を中心とした「レーガノミクス」を行ったことによってアメリカは未曾有の財政赤字と貿易赤字の「双子の赤字」の国に移行し、今や世界最大の対外債務国に転落したのである。最近、ようやくにして経常収支の赤字幅は縮小してきたが、対日貿易の赤字は改善されず、日米貿易摩擦の緊張状態に継続している。

たとえ経常収支が黒字でも長期資本収支の赤字を合算した基礎収支が均衡していれば問題はないというのがIMFの立場である。これまで日本経済は膨大な経常収支の黒字を上回る金額を直接投資・証券投資・長期借入金などの長期資本として海外に投資し、世界経済における資本輸出の役割を果たしてきた。前回のミュンヘン・サミット参加国では日本のみが唯一の経常収支黒字国であり、世界経済の成長に対する機関車としてだけではなく資本不足国に対する資本輸出国としての日本の貢献が期待されたのである。

しかし日本の経常収支が黒字であれば、一方で世界の他の国のそれは必然的に赤字とな

◎ 資本供給国日本のジレンマ

る。アメリカはその赤字を克服するために八五年九月のブラザ会議でG5の為替市場への協調介入でドル高是正によるアメリカの貿易収支の改善を意図したが、対日貿易収支の改善が期待どおりには進行しないために、八九年から「日米経済構造協議」をスタートさせ今日に至っているのである。その目的は、日米間の貿易収支の不均衡を是正し、併せて日本経済の貿易黒字の体質の変革を求めることにある。

しかし日本経済の経常収支黒字の解消は、世界経済における資本供給国日本の立場からは大きな問題をはらんでいる。一般に日本を除く他の先進工業国がこれから資本供給国としての役割を演じうるかどうかについては不透明が多い。しかるに現在、旧ソ連や東欧諸国の経済再建のための資本需要は大きく、また発展途上国からの資本需要も大である。そして差し当たりその資本需要に対応し得る国が日本経済であることを思えば、その貿易黒字の早急な解消は決して好ましいことではないのである。

ここに日本経済のジレンマが存在する。一体どの程度の経常収支の黒字幅であれば、貿易赤字国から非難をうけず、かつ資本不足国からの要望に応えられるのであろうか。さらに、高齢化社会に向けて日本の貯蓄率の減少が懸念されているが、もしそうだとすれば、資本輸出の役割を果たすために、それに対処して公共部門での貯蓄の増大策を考えなければならぬ。しかしこれらについては、まだ処方箋は書かれていないのである。

Introduction

●広告を取り巻く環境は激変している。「1992年広告重要課題意見調査」によれば、わが国主要広告主は最重要課題として次のものを指摘している。1位・広告予算の適正確保、2位・広告活動と企業政策の一致、3位・販売部門との調整と連携強化、4位・企業広告への取組み、5位・マス媒体積極活動への取組み、これに広報・PR活動への取組み、トップとの意志疎通強化、広告効果測定への取組み、広告表現の開発と水準向上、地域広告展開への取組み、トータルマーケティング機能への参画強化、環境・消費者問題への取組み、広告費コストアップへの対処(以下省略)が続いている。

●平成4、5年の広告の動きを一言でいえば、広告主は特定の経済・企業制約(景気・予算・その他)の下、企業方針とか政策に明確に連動させ、マーケティング・コミュニケーションおよびコーポレート・コミュニケーションとかPRの全局面に細心の注意と創意工夫を加えながら、それらの統合力発揮に努めつつ、強力な市場インパクトを効果的・効率的に高め、激しい国内・国際競争に打ち勝つ…という方向で、広告・販売促進活動を展開することが特に強く要請されるようになるだろう。

小林太三郎 「はやし・たさぶる」……………早稲田大学教授

広告宣伝用語の解説



小林太三郎
1923年群馬県生まれ。早稲田大学文学部社会学専攻卒業及び同大学商学部大学院修了。現在、早稲田大学商学部教授。著書は「広告管理の理論と実際」現代広告入門「広告」産業広告「広告のチェックリスト」広告宣伝」ほか。

93年の最新語

◆男型マーケティング

これは電通の提唱するマーケティングの考え方で、(1)定番ロングセラー商品に力を注ぐ、(2)逃げるのではなくむしろ競争を引き起こす、(3)コンセプトは難しいことを考えたりせず、単純明快に、(4)万遍なくいろいろな商品に手を出すのではなく、これと想った商品に特化集中、全力投球といった考え方のとり組みを意味する。ビールやOA機器にはこの種の動向が目立つようだ。

◆IA/MC(Integrated Advertising/marketing)

統合広告・マーケティング・コミュニケーション(または融合広告・マーケティング・コミュニケーション)

これはアメリカ・ノースウエスタン大学が提唱する統合(または融合)広告・マーケティング・コミュニケーションの略語である。最近、これまでの「広告学科」の名称を「統合広告・マーケティング・コミュニケーション学科」と変更。これからの広告はこのような視点から扱うようにしないと「ニュー・アドバタイジング」といえる広告は考えられないという見方をすす。広告の進んだ国々は、こ

の統合広告・マーケティング・コミュニケーション時代をますます迎えるようになるのは必至である。

◆広告ネットワーク(advertising network)

たとえば、ある親会社(広告会社)がその傘下各広告会社ネットワーク内の特定部門を統合し、その特定領域を表示したグローバル・ネットワークのことが「広告ネット」と呼ばれる。この好例はS&Sで、傘下各会社ネットワーク内のヘルスクエア部門を統合、グローバル・ヘルスクエア広告ネットワーク「ヘルスコム」という機関を創設した。この

各社の所在地は、イギリス、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、スウェーデン、オーストラリアなどである。大型広告会社のグローバル・サービス提供の戦略的提供方法として関心を集めている。

◆汎アジア・メディア

(Pan Asia media)
これは国境を越え、多様な民族の膨大な人口、市場に到達する、汎アジア対象の電子メディアを意味する。スター・テレビがその好例。東は日本から西は中東・エジプトまで、北はモンゴルのウランバートルから南はインドネシア

のジャカルタまでの広域(三カ国、二七億人)をカバーするメディアである。インターネットなどの国際通信衛星にも匹敵するカバレッジをもつ。そしてこの広領域の国際放送の運営をすべて広告で賄おうとしているところが特徴。放送チャンネル数は、イギリスBBCのニュース、アメリカのスポーツ・チャンネルと音楽専門のMTV、香港の地上テレビ局による北京語のチャンネル、加えてファミリー向け娯楽チャンネルの五つ。

◆クロス・メディア(cross media)

独立した媒体社が相互に協力して広告主を獲得するために互いに結びつくときの形がクロス・メディアと呼ばれる。最初のタイム・ワナー、ハーストなど、自社傘下に放送媒体、印刷媒体を持つところが、これらを組み合わせるときのものであったが、このような巨大マスコミの広告パッケージ・セールに対抗し、独立したメディア媒体相互間でクロス・メディア提携し媒体利用を活性化する動きも出てきた。クロス・メディアは媒体側のプロモーションの一策といえる。



有浦俊介
1950年長崎県生まれ。東京工業大学工学部卒業。社会工学総合研究所主任研究員。

新素材用語の解説

有浦俊典 「ありのじしゅんすけ」……社会工学総合研究所主任研究員



- 新素材ビジネスが転機を迎えた。新素材の研究開発に多額の投資をした素材産業の多くが不況に直面、投資を早期に回収できる可能性がないと見て新素材の開発事業から相次いで撤退し始めた。自動車・機械、家電・電子業界の設備投資計画の縮小も、素材の世代交代にはブレーキとなる。新素材の中でも、話題先行の「エキゾチックマテリアル」とよばれる一群や、実用材料に育つとしても10年単位の先行投資が必要な「大型新素材」には厳しい環境である。
- 新素材を評価する視点は極端にコストパフォーマンスに振れる。話題性、意外性が売り物なら、それがどのようにしてC/Iに結びつき企業の業績に反映されるかが取捨選択のポイントとなる。一方で本来、新素材の範ちゅうに含まれない材料でも、多少の改良や工夫で業績に寄与するものは、従来の新素材よりも重視される。
- 「環境」というキーワードが一層重みを持ってきた。現在の環境汚染因子のうち炭酸ガス問題を除くほとんどの問題には、材料そのものがかわる。地味な存在だった環境問題解決型の材料が、従来の話題優先の新素材を押し返して主役にのしあがる公算が大。

Introduction



情報技術関連の新素材

非線型光学材料と光化学ホールバーニング材料が注目株。いずれも情報の記録密度をけた違いに高くできる材料である。最近まで新素材と考えられていた液晶は、低価格化による普及が目ざましく、実用材料の仲間に入った。化合物半導体は従来型の材料であるシリコンの性能向上で、檜舞台から姿を消した。

◆化合物半導体 (compound semiconductor)
二種類以上の元素の化合物でできた半導体のことである。ガリウムヒ素(GaAs)、ガリウム・リン(GaP)、インジウム・リン(InP)、硫化カドミウム(CdS)がIC、半導体レーザー、発光・受光素子などに実用化されている。

化合物半導体のなかでもシリコン半導体に代わる次世代の半導体材料として注目されているのがガリウムヒ素である。ガリウムヒ素半導体は、すでにマイクロ波増幅素子な

どとして実用化されているが、高周波特性がよく、シリコン半導体の約一〇倍の高速処理が可能なので、次世代の超高速コンピュータ用のIC開発や、OEIC (optoelectronic IC) 光電子集積回路の開発に重点が移っている。ガリウムヒ素・リン、インジウム・ガリウムヒ素・リンなどは半導体レーザーとしても実用化されている。

◆非線型光学材料 (non-linear optical material)
青色レーザー材料や光ディスクの記録材料など、オプトエレクトロニクスの主要材料として話題を集めている。光が物質に当たると、物質は光電場によって電気分極が生じる。一般に、光電場が弱いときには電気分極は、光電場に比例(線型という)するが、光電場が強くなるとその関係は非線型となる。この非線型に伴った現象を非線型光学効果と呼び、光整流、光電効果、電気磁気光学効果、ファラデー効果などが主な現象である。最近、実用化によって注目されているのが、SHG (second harmonic generation) 素子である。この素子にレーザー光を照射すると、その照射光の波長の半分の波長の光

(第二高周波)を取り出すことができる。すなわち、実用化済みの赤色のレーザー光を開発が難しい青色のレーザー光に変換する(レーザー光の短波長化)ことによって、LSIメモリや光ディスクの記憶容量を増やすことができる。最近では、松下電子工業が二・四μmという世界最高出力の半導体レーザーを開発した。このレーザーは非線型光学素子を通すことで従来の一〇倍の強度である一〇μmの青色レーザーに変わる。この出力は完全な実用レベルにある。

◆プラスチック光ファイバー
セラミックス系に対応し、プラスチックによる光ファイバーである。従来からポリメチルメタクリレートやポリカーボネート系などを原料とするプラスチック光ファイバーは装飾用、小規模LAN(構内情報通信網)などに用いられている。しかし、耐熱性が一〇〇〜一〇〇度と低かった。住友電気工業、三菱レイヨンなどは耐熱温度一五〇度のプラスチック光ファイバーを開発した。同社が開発した光ファイバーはコアに従来のポリメチルメタクリレート樹脂の代わりにシリコン樹脂、コアの外側のクラッドにフッ素樹脂を使った。耐熱性の向上に

が、全米でベストセラーとなった。日本にも紹介され、造酢会社等の積極的なアピールによって広まった。今もインスタント・カレーの商品名に残りを残している。 [あの日の万能薬話題学]

Introduction



●出生率低下が最大のアクセルとなつて成立した育児休業法が1992年4月から施行。男性がとれる初の法律という点で画期的とされる半面、無給とあつて実効をあやぶむ声もある。その中で厚生省は育児支援事業を次々と打ち出している。

●老親などの介護休業制度について、労働省はガイドラインを発表。高齢化の進展と共に同制度を導入する企業が増えている。

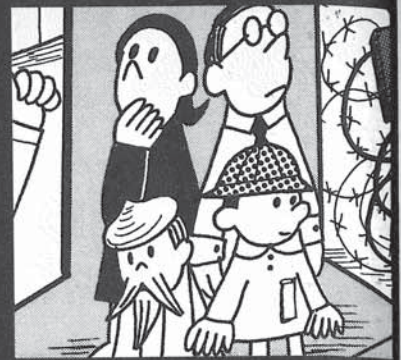
●30代前半男性の未婚率33%、20代後半の女性未婚率40%、いずれも20年前と比べ男性は3倍増、女性は2倍増、このままでは生涯未婚率が極めて低かった(3%程度)日本の伝統も変化する可能性がある。結婚産業が隆盛を極める中で、非婚化ないし結婚遅延症候群は確実にすすんでいる。

●65歳以上人口のうちひとり暮らしは11.7%。老夫婦のみの世帯を含め子世代のいない世帯は二分の一を大きく上回った。2020年には、直系親族との同居者と高齢者のみの世帯が、ちょうど同数になる見込み。在宅介護といっても、家族に「主たる介護者」のいない高齢家族が増えるので新たな施策が望まれる。TV番組にも、統計の上でも「男の介護者」が目立ってきた。

樋口恵子「ひぐち・けいこ」

東京家政大学教授

用語の解説 家庭・家族



樋口恵子

1932年東京都生まれ。東京大学文学部卒業。時事通信社、学研、キヤノン勤務を経て、現在、東京家政大学一般教養部教授。「高齢化社会をよくする女性の会」代表。同時に評論家としても活躍中。著書は『女の子の育て方』『女と男の老友学』『シングル家庭の子育て論』など多数。

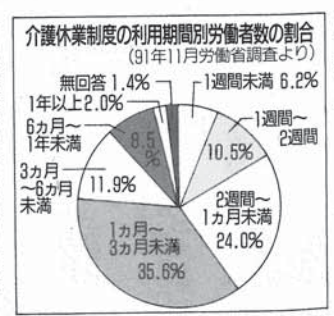
社会 / 生活

93年の最新語

◆介護休業制度ガイドライン

正式には「介護休業制度等に関するガイドライン」。高齢化社会の中で、家族の介護と仕事を両立させることは働く者にとって大きな課題である。労働省婦人局は一九九一年(平成三年)七月より「介護に関する企業内福祉制度についてのガイドライン検討会議」で検討した報告(九二年四月)を踏まえ、同月一三日、各都道府県婦人少年室長あてに到達した。労働者が介護と職業生活を両立させるために、最低限必要な措置として、実施されるべき企業内福祉制度のあり方を示した。主な内容は、①男女とも介護休業を取得できること、②六五歳以上の者、日々雇用される者や期間雇用者は除外する、③他に介護する人がいないことを条件にするのは適当でないこと、④要介護者の範囲は、配偶者、本人の父母、子ども、配偶者の父母、⑤休業期間は少なくとも三カ月、⑥休業中の賃金その他の労働条件は、労使の間で決定する、などである。なお、婦人少年局が九一年一月行った調査では、有効回答を寄せた一〇一五社

の内、約二二%が介護休業制度を設けている。



◆家族手当支給男女差別訴訟

岩手銀行の元女性行員が、夫に扶養控除対象額以上の所得があるとして手当の支給を打ち切られたのは労基法違反として訴えていたが、一番で原告は勝訴、銀行側は控訴した。一九九二(平成四)年一月、仙台高裁は原告側主張を認め、「労基法四条違反、公序良俗に反し無効」として一番後の未払い分を含め約一三〇万円の支払を同行に命じた。同行の規定は「扶養家族を有する世帯主たる行員」を支給対象にしていたが、世帯主が男性行員の場合、妻に限度額以上の収入があっても支給され、女性行員の場合は、夫に限度額以上の収入があれば支給されないことになっていた。

◆家庭責任条約(家族的責任条約)
正式には、「男女労働者特に家族の責任を有する労働者の機会均等及び均等待遇に関する条約」(第一五六号条約)および「同勧告」。一九八一(昭和五六年)、第六七回ILO総会で採択。「家族的責任を有する労働者」とは、被扶養者である子や、保護または援助が明らかに必要な他の近親の家族に対する責任を有する男女労働者と定義。男女の労働者の間、家庭責任を有する労働者との間の労働者との間の機会と待遇の平等実現を目的としている。その内容は、①一日の労働時間の短縮および時間外労働の短縮、②転勤の場合、配偶者や子どものことについて考慮すること、③パートタイム労働者とフルタイム労働者の同等な労働条件、④男女ともとれる育児休暇、⑤男女ともとれる看護休暇、などを認めることなどである。日本は採択に賛成したがまだ批准していない。

◆育児リフレッシュ支援事業
若い母親が、趣味や地域活動に参加できるようにするため、厚生省は保育所での特別保育事業を一九九二(平成四)年度から全国二〇〇カ所で行う。一カ所五〇万円の補助金ができる。一時的保育(別項)をさらに進めたもの。